

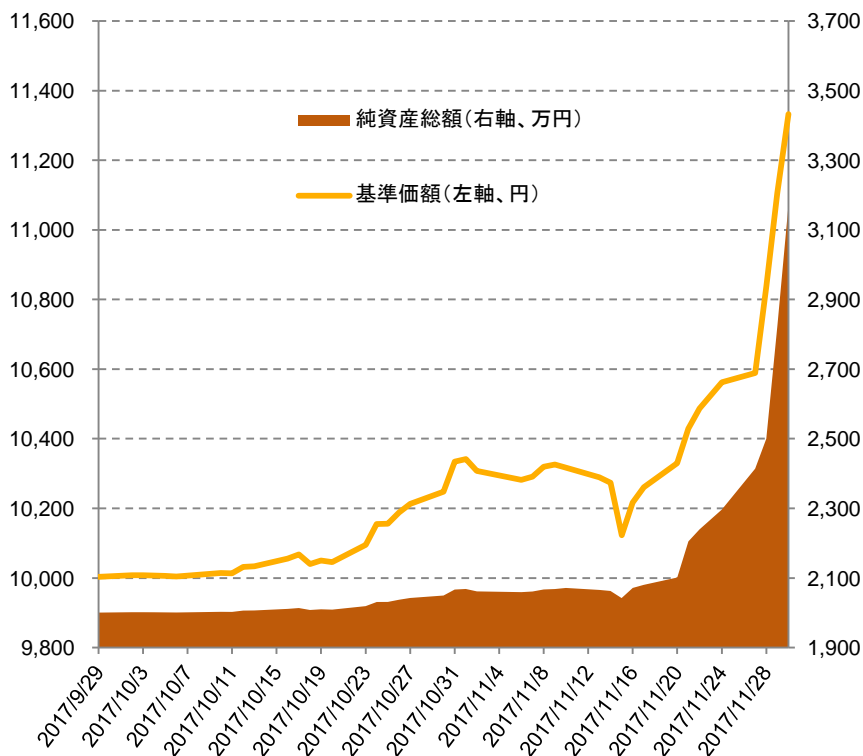
ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	毎期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス



基準価額	11,333円
前月末比	+999円
純資産総額	3,174万円

資産構成	
株式	70.2%
その他	29.8%

期間別騰落率(%)					
1M	3M	6M	1Y	3Y	設定来
9.67	-	-	-	-	13.33

分配金	
	-円
設定来	-円

ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄(全44銘柄)				市場別		
1	トレードワークス(3997)	情報・通信業	3.7%	株式や外国為替証拠金取引(FX)の取引システム開発。11/29ジャスダック市場に上場し、29.30日買いが優勢となり売買成立せず(12/1売却済)	東証一部	45.7%
2	豆蔵ホールディングス(3756)	情報・通信業	3.2%	生活スタイルの変化や産業プロセスの革新に直結するシステム構築と運用。自動車、ロボット、半導体、音楽・映像、IoTビッグデータ、基幹システム設計など。	東証二部	8.3%
3	アルコニクス(3036)	卸売業	2.7%	非鉄原料の専門商社ながら、M&Aにより製造部門の経常利益が全体の6割強に。	マザーズ	1.0%
4	大阪ソーダ(4046)	化学	2.7%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開	その他	15.3%
5	萩原工業(7856)	その他製品	2.5%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)	合計	70.2%
6	シグマ光機(7713)	精密機器	2.3%	研究開発から生産設備に至るまでのレーザー用要素部品をはじめ、レーザー用ユニット製品の開発・生産・販売	業種別上位	
7	ナカバヤシ(7987)	その他製品	2.0%	アルバム、図書館製本の最大手。国際チャートを買収(生産設備の効率的、生産体制の最適化などを図り、シナジー効果を狙う)	化学	11.2%
8	本州化学工業(4115)	化学	2.0%	フェノール誘導品の合成技術を活かし、特徴のあるファインケミカル製品を提供	情報・通信業	10.1%
9	日本コンセプト(9386)	倉庫・運輸関連業	2.0%	タンクコンテナを用いた液体化学品、液化ガスに関する国際複合一貫輸送	その他製品	9.0%
10	三陽商会(8011)	繊維製品	2.0%	アパレル大手。事業構造改革と成長戦略を推進中	繊維製品	7.6%
					電気機器	6.5%

コメント

<運用状況>

11月の株式相場は企業業績の改善期待などを背景に上昇基調を強め、7日に日経平均株価は22,937円と約26年ぶりの高値を付けました。9日に一時23,000円台を回復する場面があったものの、その後は企業の決算発表の一巡感や海外ファンドの決算期末を控え利益確定売りが出て、16日に一時22,000円を割れる場面がありました。円高が相場の重荷となる中、下旬にかけては米年末商戦が好スタートをきり米国株が最高値を更新したことを受け、投資家心理が改善し戻り歩調をたどりました。新興市場を含む中小型株市場においては、総じて東証1部市場同様の動きとなる中、当月は円高・トル安が進んだことで為替変動の影響を受けにくい内需関連の中小型株も堅調に推移しました。当ファンドの主要投資対象の当月の騰落率(前月末比)は、中型株指数+2.0%、小型株指数+1.3%、東証2部指数-2.3%、日経ジャスダック平均+2.6%、東証マザーズ指数+2.9%となりました。当ファンドの運用においては、引き続き、ポートフォリオの構築を行いました。組入れ銘柄につきましては、株価指標面で割安な水産・農林、繊維、化学、情報サービス関連銘柄などを買付けるとともに保有銘柄の買い増しに加え、前月に株価急騰で売却した銘柄の買戻しを行いました。なお、当月は入札で取得した新規公開(IPO)銘柄がパフォーマンスに大きく貢献しました。11月末の株式組入比率を70.2%としました(10月末62.1%)。

<今後の運用方針>

株式相場は米国株式相場の過去最高値更新を追い風に堅調な展開を想定しています。米国の緩やかな利上げ見通しや米上院の税制改革法案の可決などが投資家心理を改善させそうです。一方、北朝鮮や中東などの地政学リスクに加えて、年初より相場をけん引してきた米ハイテク株が高値波乱の様相を強めるなど相場に変調の兆しも出ています。半導体市場の成長鈍化懸念や金融規制強化の警戒感から中国株が下落していること、トランプ政権のロア疑惑など先行き不透明感も強まっています。ただ、株価下落局面では引き続き、豊富な待機資金を持つ個人投資家や日銀の上場投信信託(ETF)の買いなどが相場を下支えそうです。また、好調な企業業績を背景に相場の先高期待が強い中、金融株などこれまで上昇が鈍かった割安株にも見直し買いの動きがみられ、出遅れ銘柄への循環物色の流れにつながることも予想されます。

新興市場を含む中小型株市場においては、12月は中旬から下旬にかけてIPOラッシュとなり、短期の値幅取りを狙った売買が活発化することが考えられます。ただ、調達資金の規模が小さいものからやや大きいもの、事業内容も新規性があるものから既存業種のものまでと様々な銘柄選択が重要になります。相場の先高期待から、年末年初は個人投資家中心に個別銘柄への物色意欲が盛り上がるのが予想されます。

今後の運用につきましては、株式組入比率を70~80%の範囲内で運用する方針です。相場に対して臨機応変に対応できるようにキャッシュポジション(現金比率)をやや多めにとりまいます。銘柄選別にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ①株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ②金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③信用リスク...公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④流動性リスク...有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、3.24%(税抜3.00%)の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して年率0.864%(税抜0.80%)。 (配分(各税込):委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2017年11月30日基準

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○	○	

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間: 営業日の9時~17時)